

(単位:千円)

# 令和3年度 決算状況

		番号		34							
		市区町村		122360							
		市町村		R3普通交付税種地区分							
		香取市		II-1							
		I2									
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国勢調査	2年	72,356人	262.35 km <sup>2</sup>	275.8人	2年国調	8,922人		区分	第1次	第2次	第3次
	27年	77,499人			27年国調	9,440人		2年国調	3,719人	8,123人	22,130人
	増減率	△6.6%					10.9%		23.9%	65.1%	
住民基本台帳	4.1.1	73,129人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	27年国調	4,211人	9,040人	23,454人	
	3.1.1	74,330人	平18.3.27 佐原市、山田町、栗源町、小見川町の新設合併					11.5%	24.6%	63.9%	
	増減率	△1.6%									
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		39,646,972	43,772,245	△4,125,273	△9.4%	財政力指数		0.52			
2. 歳出総額②		36,493,007	40,678,102	△4,185,095	△10.3	実質収支比率		13.3%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		3,153,965	3,094,143	59,822	1.9	経常収支比率		84.3%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		340,061	275,627	64,434	23.4	積立金現在高		13,953,335			
5. 実質収支(③-④)⑤		2,813,904	2,818,516	△4,612	△0.2	うち財政調整基金		6,774,946			
6. 単年度収支⑥		△4,612	925,617	△930,229		地方債現在高		39,380,540			
7. 積立金⑦		7,724	5,806	1,918	33.0	債務負担行為支出予定額		7,056,317			
8. 繰上償還金⑧		1,046,800	0	1,046,800	皆増	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		900,000	1,250,000	△350,000	△28.0	実質赤字比率		-			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		149,912	△318,577	468,489		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額					17,679,794	実質公債費比率		8.5%			
基準財政収入額					8,727,446	将来負担比率		19.1%			
標準財政規模					21,131,891	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					1,214,661	第三セクター等名		R3年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,902,745	9,548,984	353,761	556,353	-%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,785,372	7,493,578	291,794	1,141,138	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	1,074,096	1,070,971	3,125	269,632	-					
水道事業	企適	1,768,531	1,549,920	218,611	372,376	-					
電気事業	企非	249,804	234,257	15,547	0	-					
簡易水道事業	企適	124,422	105,312	19,110	82,726	-					
病院事業	企適	3,559,513	3,585,744	26,231	571,109	-					
観光事業	企非	175,817	175,817	0	165,902	-					
公共下水道事業	企適	1,610,069	1,559,054	51,015	684,171	-					
農業集落排水事業	企適	284,128	253,591	30,537	123,072	-					
駐車場整備事業	企非	27,367	27,367	0	1,283	-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		34		市 町 村 名		香 取 市		市町村類型		Ⅱ-1	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		8,923,623	22.5%	△ 0.9%	8,718,787	人 件 費		5,201,620	14.3%	△ 2.7%	4,759,317
地 方 譲 与 税		420,408	1.1	1.7	420,408	う ち 職 員 給		3,012,346	8.3	△ 3.2	
利 子 割 交 付 金		5,696	0.0	△ 16.1	5,696	扶 助 費		7,414,711	20.3	23.6	1,564,701
配 当 割 交 付 金		58,786	0.1	44.5	58,786	公 債 費		4,860,324	13.3	30.4	3,813,396
株式等譲渡所得割交付金		74,104	0.2	49.6	74,104	元 利 金		4,728,006	13.0	32.8	3,681,078
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0	内 償 還 金		132,318	0.4	△ 21.6	132,318
地方消費税交付金		1,773,932	4.5	7.5	1,773,932	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	—	0
ゴルフ場利用税交付金		147,842	0.4	1.0	147,842	義 務 的 経 費 小 計		17,476,655	47.9	15.9	10,137,414
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	物 件 費		4,131,509	11.3	4.8	2,126,391
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0	維 持 補 修 費		250,917	0.7	24.4	196,377
軽油引取税交付金		0	0.0	—	0	補 助 費 等		5,841,580	16.0	△ 60.8	3,314,399
自動車税環境性能割交付金		53,445	0.1	5.6	53,445	うち一部事務組合に対するもの		2,456,847	6.7	△ 6.1	
法人事業税交付金		91,000	0.2	147.8	91,000	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		140,000	0.4	0.0	0
地方特例交付金等		157,036	0.4	123.9	153,196	経 常 的 繰 出 金		2,817,857	7.7	2.5	2,275,033
地 方 交 付 税		9,710,110	24.5	12.2		経 常 的 経 費 小 計		30,658,518	84.0	△ 17.2	18,049,614
内 訳	普 通	8,959,196	22.6	10.4	8,959,196	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費		211,911	0.6	△ 3.1	
	特 別	732,666	1.8	38.8		普 通 建 設 事 業 費		4,772,792	13.1	79.0	
	震 災 復 興 特 別	18,248	0.0	77.4		補 助		3,531,872	9.7	140.5	
一 般 財 源 計		21,415,982	54.0	6.5	20,456,392	内 単 独		1,095,116	3.0	2.4	
交通安全対策特別交付金		10,167	0.0	△ 6.5	10,167	国 直 轄 事 業 負 担 金		0	0.0	皆減	
分 担 金 及 び 負 担 金		108,679	0.3	7.1	0	県 営 事 業 負 担 金		145,804	0.4	23.6	
使 用 料		207,824	0.5	8.4	0	災 害 復 旧 事 業 費		77,250	0.2	△ 30.5	
手 数 料		37,880	0.1	△ 3.0	0	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国 庫 支 出 金		8,186,289	20.6	△ 38.0		投 資 的 経 費 小 計		4,850,042	13.3	74.7	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	—	0	積 立 金		484,590	1.3	△ 0.5	
都 道 府 県 支 出 金		2,350,069	5.9	△ 29.2		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		277,777	0.8	47.1	
財 産 収 入		86,376	0.2	14.4	5,548	繰 越 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		222,080	0.6	9.2	
寄 附 金		404,284	1.0	62.2		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 入 金		1,441,688	3.6	△ 24.2	0	合 計		36,493,007	100.0	△ 10.3	
繰 越 金		1,594,143	4.0	1.3		うち東日本大震災分		128,136	0.4	269.7	
諸 収 入		960,047	2.4	0.0	65,117						
地 方 債		2,843,544	7.2	40.6							
うち繰越補填債特例分		0	0.0	—							
うち猶予特例債		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		881,844	2.2	△ 0.4							
合 計		39,646,972	100.0	△ 9.4	20,537,224						
うち東日本大震災分		128,136	0.3	269.7							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入净额	区 分		決算額	構成比	対R2増減率	
市 町 村 民 税		3,842,151	43.1%	△ 1.2%	0	議 会 費		219,981	0.6%	△ 0.7%	
所 得 割		3,315,693	37.2	△ 2.0	0	総 務 費		5,507,806	15.1	△ 51.8	
法 人 税 割		220,367	2.5	10.2	0	民 生 費		12,279,319	33.6	10.6	
固 定 資 産 税		4,084,034	45.8	△ 1.5	0	衛 生 費		3,369,368	9.2	23.3	
土 地		1,267,969	14.2	1.0	0	労 働 費		9,650	0.0	0.0	
家 屋		1,758,424	19.7	△ 4.4	0	農 林 水 産 業 費		1,480,405	4.1	△ 41.3	
償 却 資 産		1,054,094	11.8	0.6	0	商 工 費		878,581	2.4	△ 32.8	
そ の 他		997,438	11.2	3.1	0	土 木 費		3,147,217	8.6	36.6	
合 計		8,923,623	100.0	△ 0.9	0	消 防 費		1,714,867	4.7	△ 2.4	
国民健康保険税(料)		1,930,705		△ 2.4		教 育 費		2,948,239	8.1	△ 14.6	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		77,250	0.2	△ 30.5	
	市 町 村 税	99.0%	29.3%	95.0%		公 債 費		4,860,324	13.3	30.4	
	市 町 村 民 税	99.1	28.2	95.3		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	98.9	31.8	94.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	94.9	17.2	76.2		合 計		36,493,007	100.0	△ 10.3	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R3決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業		H24~R4	4,183,143	1,455,262	1,364,030	2,441,300	10,000	367,813			
橋ふれあい公園整備事業		H24~R9	3,072,308	477,861	954,000	1,853,200	30,000	235,108			
三菱銀行佐原支店旧本館保存修理事業		H29~R4	759,648	398,882	359,130	348,700	13,821	37,997			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。